

令和 7 年 度

下田市水道事業会計
決算審査意見書

下田市監査委員

下 監 第 35 号
令和 8 年 8 月 25 日

下田市長 松 木 正 一 郎 様

下田市監査委員 鈴木 邦 明
下田市監査委員 江 田 邦 明

令和 7 年度下田市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度下田市水道事業会計決算及び附属書類を審査したので、その結果に基づく意見書を次のとおり提出します。

目 次

水道事業会計決算審査意見

第1	審査の対象.....	1
第2	審査の期間.....	1
第3	審査の方法.....	1
第4	審査の結果.....	1
1	業務の執行状況.....	2
2	予算の執行状況.....	4
3	経営状況.....	7
4	財政状態.....	9
5	むすび.....	11

付表

第1表	収益的収支の予算決算対照表.....	12
第2表	資本的収支の予算決算対照表.....	13
第3表	比較損益計算書.....	14
第4表	比較貸借対照表.....	15
第5表	経営分析表.....	17

下田市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和7年度下田市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和8年6月3日から令和8年6月26日まで

第3 審査の方法

下田市長から審査に付された決算書類及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票、証書等との照合、たな卸資産の確認等を行ったほか、関係職員から説明を聴取し審査した。現金預金については、出納総括日計表により確認した。

また、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数及び会計記録は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

以下、経営成績及び財政状態等についての概要と所見を記述する。

(注)

- 1 文中の率については、原則として小数点以下第2位を「四捨五入」とし、構成比率においては合計が100となるよう一部調整してある。
- 2 収入率及び執行率は例外的に99.95%以上100.00%未満の場合は99.9%、100.00%を超え100.05%未満の場合は100.1%としてある。なお、△印については「マイナス」の表示である。
- 3 各表中の率で「0.0」と表示しているものは、当該数値はあるが表示単位未満のものである。

1 業務の執行状況

(1) 給水業務

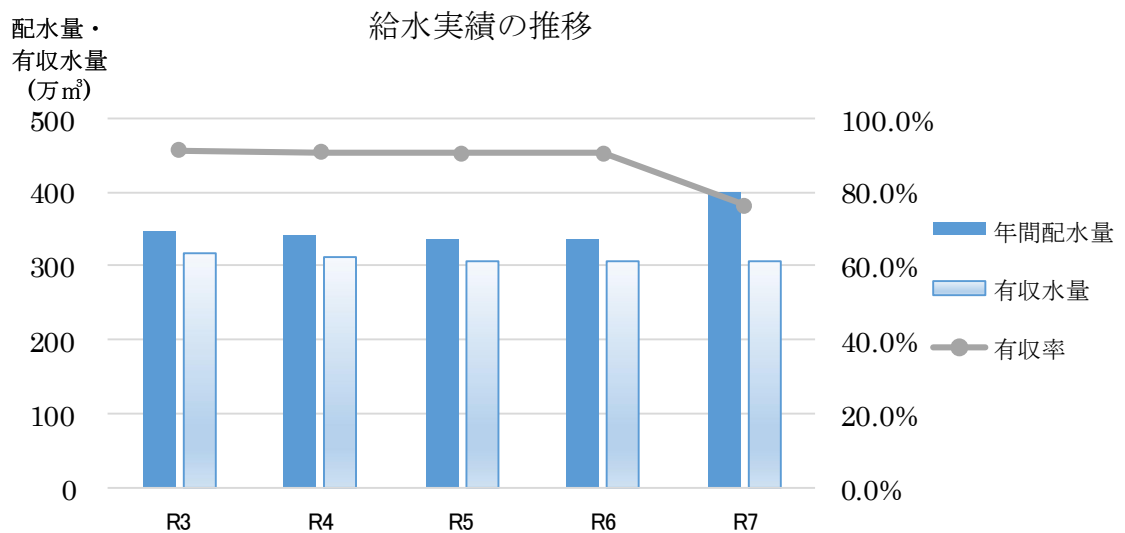
1 表 業務の執行状況

区 分	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比較	
				増減	増減率
行政区域内人口	人	18,560	19,016	△ 456	△ 2.4
計画給水人口	A 人	29,400	29,400	0	0
現在給水人口	B 人	18,182	18,594	△ 412	△ 2.2
普及率	B/A %	61.8	63.2	△ 1.4	△ 2.2
給水戸数	戸	11,402	11,517	△ 115	△ 1.0
年間総配水量 (D+G)	C m ³	3,985,822	3,368,415	617,407	18.3
有効水量 (E+F)	D m ³	3,135,281	3,136,335	△ 1,054	0.0
有収水量	E m ³	3,053,041	3,054,000	△ 959	0.0
無収水量	F m ³	82,240	82,335	△ 95	△ 0.1
無効水量	G m ³	850,541	232,080	618,461	266.5
有収率	E/C %	76.6	90.7	△ 14.1	△ 15.5
導送配水管総延長	km	202.5	202.5	0	0

※ 行政区域内人口、現在給水人口は、各年度とも3月末日現在

※ 有収率は、配水量のうち料金収入になった水量の割合を示す。

図 1



ア 年間総配水量は、前年度に比べ18.3%の増となり、有収率は15.5ポイント減の76.6%となった。

イ 無効水量は、前年度に比べ266.5%増加した。これは配水流量計の更新により配水量が増加したためである。

2 表 水道施設の稼働状況

区 分	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比較	
				増減	増減率
1 日 最 大 配 水 量	A m ³	14,886	12,609	2,277	18.1
1 日 平 均 配 水 量	B m ³	10,920	9,229	1,691	18.3
1 日 配 水 能 力	C m ³	30,000	30,000	0	0
施 設 利 用 率	B/C %	36.4	30.8	5.6	18.2
最 大 稼 働 率	A/C %	49.6	42.0	7.6	18.1
負 荷 率	B/A %	73.4	73.2	0.2	0.3

※施設利用率……1日平均配水量が1日配水能力に対してどのような割合かを示すもので、高いほど効率が良いことを示す。

※最大稼働率……1日最大配水量が1日配水能力に対してどのような割合かを示すもので、この比率が高くなれば配水能力を向上させる必要が生じる。

※負 荷 率……1日最大配水量に対する1日平均配水量の比率で、施設が平均的に稼働している割合であり、高いほど効率が良いことを示す。

ア 施設利用率は、1日平均配水量が前年度に比べ18.3%増加したことで、5.6ポイント増の36.4%となった。

イ 最大稼働率は、1日最大配水量が前年度に比べ18.1%増加したことで、7.6ポイント増の49.6%となった。

ウ 負荷率は、前年度に比べ0.2ポイント増の73.4%となった。

(2) 建設改良費

ア 改良工事

改良工事費は、長瀬取水場導水管改良工事、下田配水池流量計改良工事、河内水源残留塩素計改良工事、新武山配水池関連工事など13件の工事費及び一般事務費の合計2億8,827万6,613円を支出した。

イ 第6次拡張事業

第6次拡張事業費は、上大沢地区配水管拡張工事、須原地区配水管拡張工事における工事費合計1,925万円を支出した。

(3) 固定資産購入

金属探知機1台、応急給水栓2基、量水器12個を合計62万7,842円で購入した。なお、下田配水池用地購入費1,100万円は執行されなかった。

(4) 保存工事

落合浄水場2階管理室エアコン修繕など、29件の施設修繕を実施した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支の状況

ア 収益的収入

3 表

(単位：円・％、税込)

科 目	予 算 額	決 算 額	収入率	前年度 決算額	前年度比較	
					増減額	増減率
水道事業収益	664,448,000	644,602,722	97.0	641,229,787	3,372,935	0.5
営業収益	639,065,000	617,969,689	96.7	614,218,617	3,751,072	0.6
営業外収益	25,382,000	26,633,033	104.9	27,011,170	△ 378,137	△ 1.4
特別利益	1,000	0	0	0	0	-

水道事業収益は、営業収益が前年度に比べ375万1,072円、0.6%の増となり、営業外収益が前年度に比べ、37万8,137円、1.4%の減となった。全体では337万2,935円、0.5%の増となった。

イ 収益的支出

4 表

(単位：円・％、税込)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度 決算額	前年度比較	
					増減額	増減率
水道事業費用	631,747,000	587,849,575	93.1	570,224,382	17,625,193	3.1
営業費用	576,766,000	536,923,972	93.1	528,553,739	8,370,233	1.6
営業外費用	51,239,000	50,925,603	99.4	41,670,643	9,254,960	22.2
特別損失	500,000	0	0	0	0	-
予備費	3,242,000	0	0	0	0	-

(ア) 水道事業費用は、営業費用が前年度に比べ、837万233円、1.6%の増で、営業外費用が前年度に比べ、925万4,960円、22.2%の増となり、全体では1,762万5,193円、3.1%の増となった。

(イ) 営業費用は、原水及び浄水費が前年度に比べ、294万8,267円、2.7%の減、受託工事費が114万2,008円、8.8%の増などとなっている。なお、営業費用の主なものは、減価償却費、原水及び浄水費、配水及び給水費である。

(2) 資本的収支の状況

ア 資本的収入

5 表

(単位：円・％、税込)

科 目	予 算 額	決 算 額	収入率	前年度 決算額	前年度比較	
					増減額	増減率
資 本 的 収 入	331,234,000	251,731,000	76.0	198,110,000	53,621,000	27.1
企 業 債	325,500,000	246,000,000	75.6	191,200,000	54,800,000	28.7
他会計からの出資金	2,398,000	2,398,000	100.0	0	2,398,000	皆増
水道負担金	1,000	0	0	0	0	-
県費補助金	0	0	0	3,577,000	△ 3,577,000	皆減
固定資産売却代金	1,000	0	0	0	0	-
負担金	1,000	0	0	0	0	-
他会計からの補助金	3,333,000	3,333,000	100.0	3,333,000	0	0

(ア) 資本的収入は、建設改良費に係る企業債が前年度に比べ、5,480万円、28.7%の増となり全体で5,362万1,000円増加した。

(イ) 企業債は、改良工事に係る借入額が、前年度に比べ増加したものである。

イ 資本的支出

6 表

(単位：円・％、税込)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度 決算額	前年度比較	
					増減額	増減率
資 本 的 支 出	613,151,000	454,863,416	74.2	528,122,145	△ 73,258,729	△ 13.9
建設改良費	466,441,000	308,154,455	66.1	385,011,484	△ 76,857,029	△ 20.0
企業債償還金	146,384,000	146,383,780	99.9	142,383,389	4,000,391	2.8
その他資本的支出	326,000	325,181	99.9	727,272	△ 402,091	△ 55.3

(ア) 資本的支出は、企業債償還金が400万391円、2.8%の増、建設改良費が7,685万7,029円、20.0%の減となり、全体で、7,325万8,729円、13.9%の減となった。なお、配水管改良工事により、68.0mの石綿管が除却されたため、石綿管比率は前年度に比べ、0.03ポイントの減となり、4.8%となった。

(イ) 本年度末の企業債の未償還残高は、33億6,230万5,653円となり、前年度に比べ、3.1%の増となった。企業債の直近5か年の推移は次のとおりである。

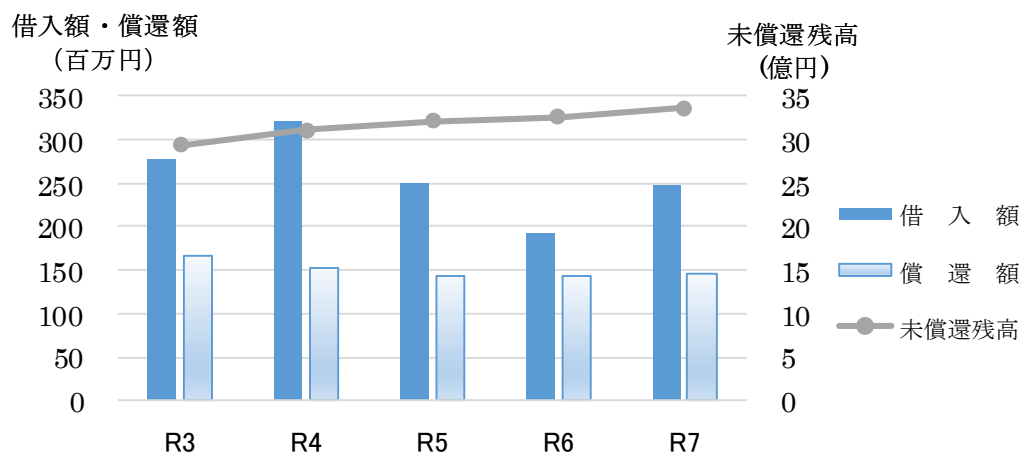
7 表 企業債借入の状況

(単位：円)

区分年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
借入額	276,200,000	321,000,000	249,200,000	191,200,000	246,000,000
償還額	165,531,080	153,635,588	142,790,857	142,383,389	146,383,780
未償還残高	2,940,099,267	3,107,463,679	3,213,872,822	3,262,689,433	3,362,305,653

図 2

直近5か年の企業債の推移



なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額2億313万2,416円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,582万3,469円、当年度分損益勘定留保資金1億7,730万8,947円で補填された。

(3) その他の予算執行状況

ア 企業債借入額は、2億4,600万円で、予算額3億2,550万円以内で執行された。(第5条)

イ 予算で定めた一時借入金限度額は、3億円で執行はなかった。(第6条)

ウ 議会の議決を経なければ流用できない経費は、予算額が職員給与費9,651万4,000円、交際費1万円で流用はなかった。(第8条)

エ たな卸資産は、予算で定めた購入限度額が1,168万6,000円、決算額は646万9,792円となった。(第10条)

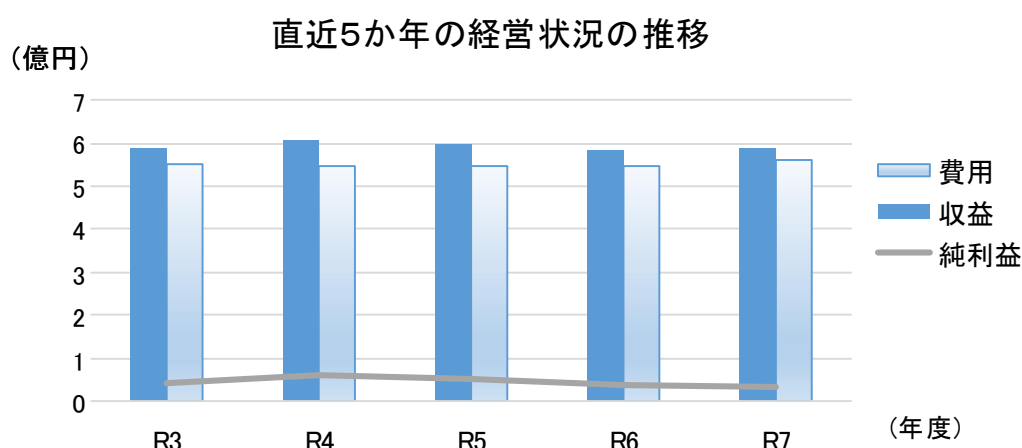
3 経営状況（損益計算書、付表第3表）

8 表

（単位：円、税抜）

年度	収益(A)		費用(B)		純利益(A)-(B)	
	金 額	比較増減	金 額	比較増減	金 額	比較増減
R 3	590,553,231	△ 16,038,611	549,100,791	△ 10,342,226	41,452,440	△ 5,696,385
R 4	606,552,441	15,999,210	545,706,042	△ 3,394,749	60,846,399	19,393,959
R 5	597,719,440	△ 8,833,001	544,487,610	△ 1,218,432	53,231,830	△ 7,614,569
R 6	585,338,057	△ 12,381,383	547,899,720	3,412,110	37,438,337	△ 15,793,493
R 7	588,347,556	3,009,499	558,006,041	10,106,321	30,341,515	△ 7,096,822

図 3



(1) 収益

ア 営業収益は、5億6,180万2,566円で、前年度に比べ、340万7,477円、0.6%の増となった。営業収益の98.2%を占める給水収益が287万4,599円増加したことが、主な要因である。

イ 営業外収益は、2,654万4,990円で、前年度に比べ、39万7,978円、1.5%の減となった。他会計繰入金が増加したことが主な要因である。

(2) 費用

ア 営業費用は、5億1,932万9,318円で、前年度に比べ、782万3,026円、1.5%の増となった。

イ 営業外費用は、3,867万6,723円で、前年度に比べ、228万3,295円、6.3%の増となった。支払利息及び企業債取扱諸費が増加したことが主な要因である。

ウ 費用を性質別にみると、構成比の順に、減価償却費2億5,615万1,335円(45.9%)、次いで動力費(13.1%)、人件費(12.3%)の順となっている。総費用は、前年度に比べ1.8%の増となった。

(3) 給水利益

9 表

(単位：千 m^3 、%)

年度	総有収水量				
		前年度対比	供給単価 (A)	給水原価 (B)	給水利益 (C) = (A) - (B)
R 3	3,115	94.1	176円04銭	165円82銭	10円22銭
R 4	3,168	101.7	178円63銭	159円91銭	18円72銭
R 5	3,115	98.3	179円04銭	163円76銭	15円28銭
R 6	3,054	98.0	179円75銭	168円19銭	11円56銭
R 7	3,053	100.0	180円75銭	171円14銭	09円61銭

令和7年度は、1 m^3 当たりの供給単価が、180円75銭、給水原価は171円14銭となった。この結果、1 m^3 当たりの給水利益は9円61銭となった。

4 財政状態（貸借対照表、付表第4表）

10表

（単位：円・％、税抜）

科 目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
				増減額	増減率
資産	7,292,428,940	7,287,083,520	7,091,885,494	5,345,420	0.1
固定資産	6,702,671,842	6,677,849,094	6,581,314,183	24,822,748	0.4
流動資産	589,757,098	609,234,426	510,571,311	△ 19,477,328	△ 3.2
負債及び資本	7,292,428,940	7,287,083,520	7,091,885,494	5,345,420	0.1
負債	3,865,588,703	3,892,982,798	3,735,223,109	△ 27,394,095	△ 0.7
固定負債	3,213,684,127	3,116,305,653	3,071,489,433	97,378,474	3.1
流動負債	218,334,773	324,871,391	196,925,531	△ 106,536,618	△ 32.8
繰延収益	433,569,803	451,805,754	466,808,145	△ 18,235,951	△ 4.0
資本	3,426,840,237	3,394,100,722	3,356,662,385	32,739,515	1.0
資本金	2,958,325,650	2,893,206,959	2,883,938,380	65,118,691	2.3
剰余金	468,514,587	500,893,763	472,724,005	△ 32,379,176	△ 6.5

貸借対照表

資産	負債
固定資産 6,702,671,842円	固定負債 3,213,684,127円
	流動負債 218,334,773円
	繰延収益 433,569,803円
流動資産 589,757,098円	資本
	資本金 2,958,325,650円
	剰余金 468,514,587円

(1) 資産

ア 資産は、72億9,242万8,940円で、前年度に比べ、534万5,420円、0.1％の増となった。

イ 固定資産は、67億267万1,842円で、前年度に比べ、2,482万2,748円、0.4％の増となった。建設仮勘定が2億1,340万7,266円、17.0％増加したことが、主な要因である。

ウ 流動資産は、5億8,975万7,098円で、前年度に比べ、1,947万7,328

円、3.2%の減となった。現金預金が3.5%減少したことが、主な要因である。

エ 未収金は、給水料未収金4,921万3,432円であり前年度に比べ、0.7%の減となった。

オ たな卸資産は、前年度に比べ、1万4,497円の増となった。前年度末残高が2,080万7,185円、入庫額588万1,629円、出庫額586万7,132円で、本年度末残高が2,082万1,682円となった。

(2) 負債

ア 負債は、38億6,558万8,703円で、前年度に比べ、2,739万4,095円、0.7%の減となった。流動負債が減少したことが主な要因である。

イ 固定負債は、前年度に比べ、9,737万8,474円、3.1%の増となった。建設改良費等の財源に充てるための企業債は、借入額が2億4,600万円、償還は、1億4,638万3,780円で、本年度末残高が33億6,230万5,653円となった。

ウ 流動負債は、前年度に比べ、1億653万6,618円、32.8%の減となった。未払金の1億678万5,248円の減が主な要因である。

エ 繰延収益は、4億3,356万9,803円で、前年度に比べ、1,823万5,951円、4.0%の減となった。主な要因は、長期前受金収益化累計額の減少によるものである。

(3) 資本

ア 資本は、34億2,684万237円で、前年度に比べ、3,273万9,515円、1.0%の増となった。

イ 資本金は、29億5,832万5,650円で、前年度に比べ、6,511万8,691円、2.3%の増となった。

ウ 剰余金は、4億6,851万4,587円で、前年度に比べ、3,237万9,176円、6.5%の減となった。前年度に比べ、当年度未処分利益剰余金が減少したことが、主な要因である。

5 むすび

業務実績は、現在給水人口が前年度に比べ412人、2.2%の減となり、年間総配水量は617,407 m^3 、18.3%増加し、1 m^3 当たりの給水利益は9円61銭と減少している。

収益及び費用（比較損益計算書：付表第3表）では、給水収益の増により、営業収益が前年度に比べ0.6%の増、一方で営業費用が782万3,026円、1.5%の増、営業外費用が228万3,295円、6.3%の増となり、その結果、当年度純利益は前年度に比べ、19.0%減の3,034万1,515円となった。

経営状況を経営分析表（付表第5表）でみると、収益性の面では経常収支比率が前年度から1.4ポイント減少し、105.4%となった。また、資本に対する経常利益の割合を占める自己資本利益率が0.19ポイント減少し0.79%となるなど悪化傾向にある。財政面では、未収金の減少により、流動負債に対する流動資産の割合を示す流動比率が、前年度に比べ82.6ポイント増の270.1%となり、また、200%以上を理想とする現金比率は、73.5ポイント増の242.0%となった。なお、固定比率は173.6%と前年度と同数値で依然として高く厳しい状況である。

当市を取り巻く状況は、人口減少が進み、空家等の増加が懸念されることや、世界情勢に関連する燃料費や物価の高騰などが不安視される中、既存施設の老朽化への対応や配水管等の改良工事など、支出の増加が予想される。

このような状況の中、将来的な施策として、事業運営に必要な資金確保、更には水道事業の経営安定化や、老朽化した施設の更新等を行うため、当市では令和8年10月より、水道料金の平均20%増額の改定を実施することが決定された。

今後も施設統合を含む経営改善を図りながら、安全安心な水を供給できるよう、更なる努力を望むものである

付表

第 1 表 収益的収支の予算決算対照表

(単位：円・％、税込)

科 目	予 算 額	決 算 額			前年度 決算額	前年度比較	
			構成率	収入率		増減額	増減率
収益的収入	664,448,000	644,602,722	100.0	97.0	641,229,787	3,372,935	0.5
営業収益	639,065,000	617,969,689	95.9	96.7	614,218,617	3,751,072	0.6
給水収益	620,840,000	607,008,488	94.2	97.8	603,846,428	3,162,060	0.5
受託工事収益	7,230,000	2,262,500	0.4	31.3	1,559,700	702,800	45.1
その他営業収益	10,995,000	8,698,701	1.3	79.1	8,812,489	△ 113,788	△ 1.3
営業外収益	25,382,000	26,633,033	4.1	104.9	27,011,170	△ 378,137	△ 1.4
受取利息	10,000	125,184	0.0	1251.8	53,804	71,380	132.7
他会計繰入金	4,196,000	4,195,270	0.6	99.9	4,919,634	△ 724,364	△ 14.7
長期前受金戻入	21,075,000	21,243,770	3.3	100.8	21,185,119	58,651	0.3
雑収益	101,000	1,068,809	0.2	1058.2	852,613	216,196	25.4
消費税及び地方 消費税還付金	0	0	0	0	0	0	－
特別利益	1,000	0	0	0	0	0	－
固定資産売却益	1,000	0	0	0	0	0	－

科 目	予 算 額	決 算 額			前年度 決算額	前年度比較	
			構成率	執行率		増減額	増減率
収益的支出	631,747,000	587,849,575	100.0	93.1	570,224,382	17,625,193	3.1
営業費用	576,766,000	536,923,972	91.3	93.1	528,553,739	8,370,233	1.6
原水及び浄水費	121,574,000	105,609,544	18.0	86.9	108,557,811	△ 2,948,267	△ 2.7
配水及び給水費	98,001,000	84,114,216	14.3	85.8	77,790,475	6,323,741	8.1
受託工事費	16,804,000	14,165,453	2.4	84.3	13,023,445	1,142,008	8.8
業務費	29,807,000	27,766,216	4.7	93.2	25,805,226	1,960,990	7.6
総係費	51,626,000	47,631,904	8.1	92.3	47,548,356	83,548	0.2
減価償却費	256,154,000	256,151,335	43.6	99.9	255,564,353	586,982	0.2
資産減耗費	2,300,000	1,333,903	0.2	58.0	196,788	1,137,115	577.8
その他営業費用	500,000	151,401	0.0	30.3	67,285	84,116	125.0
営業外費用	51,239,000	50,925,603	8.7	99.4	41,670,643	9,254,960	22.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	37,895,000	37,894,000	6.4	99.9	36,261,172	1,632,828	4.5
消費税及び 地方消費税	12,243,000	12,242,900	2.1	99.9	5,266,500	6,976,400	132.5
雑支出	1,101,000	788,703	0.1	71.6	142,971	645,732	451.7
特別損失	500,000	0	0	0	0	0	－
過年度損益修正損	500,000	0	0	0	0	0	－
予備費	3,242,000	0	0	0	0	0	－
予備費	3,242,000	0	0	0	0	0	－

第2表 資本的収支の予算決算対照表

(単位:円・%、税込)

科 目	予 算 額	決 算 額			前年度 決算額	前年度比較	
			構成率	収入率		増減額	増減率
資本的収入	331,234,000	251,731,000	100.0	76.0	198,110,000	53,621,000	27.1
企業債	325,500,000	246,000,000	97.7	75.6	191,200,000	54,800,000	28.7
他会計からの出資金	2,398,000	2,398,000	1.0	100.0	0	2,398,000	皆増
水道負担金	1,000	0	0	0	0	0	-
県費補助金	0	0	0	0	3,577,000	△ 3,577,000	皆減
固定資産売却代金	1,000	0	0	0	0	0	-
負担金	1,000	0	0	0	0	0	-
他会計からの補助金	3,333,000	3,333,000	1.3	100.0	3,333,000	0	0

科 目	予 算 額	決 算 額			前年度 決算額	前年度比較	
			構成率	執行率		増減額	増減率
資本的支出	613,151,000	454,863,416	100.0	74.2	528,122,145	△ 73,258,729	△ 13.9
建設改良費	466,441,000	308,154,455	67.7	66.1	385,011,484	△ 76,857,029	△ 20.0
改良工事費	429,360,000	288,276,613	63.4	67.1	371,499,862	△ 83,223,249	△ 22.4
第6次拡張事業費	25,000,000	19,250,000	4.2	77.0	13,464,000	5,786,000	43.0
固定資産購入費	12,081,000	627,842	0.1	5.2	47,622	580,220	1,218.4
企業債償還金	146,384,000	146,383,780	32.2	99.9	142,383,389	4,000,391	2.8
その他資本的支出	326,000	325,181	0.1	99.9	727,272	△ 402,091	△ 55.3

第3表 比較損益計算書

(単位:円・%、税抜)

科 目	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 営業収益	561,802,566	558,395,089	3,407,477	0.6
(1) 給水収益	551,825,915	548,951,316	2,874,599	0.5
(2) 受託工事収益	2,056,825	1,417,915	638,910	45.1
(3) その他営業収益	7,919,826	8,025,858	△ 106,032	△ 1.3
2 営業費用	519,329,318	511,506,292	7,823,026	1.5
(1) 原水及び浄水費	96,779,959	99,477,650	△ 2,697,691	△ 2.7
(2) 配水及び給水費	77,179,942	71,514,785	5,665,157	7.9
(3) 受託工事費	14,114,387	12,984,675	1,129,712	8.7
(4) 業務費	26,313,902	24,481,255	1,832,647	7.5
(5) 総係費	47,304,489	47,219,501	84,988	0.2
(6) 減価償却費	256,151,335	255,564,353	586,982	0.2
(7) 資産減耗費	1,333,903	196,788	1,137,115	577.8
(8) その他営業費用	151,401	67,285	84,116	125.0
営業利益	42,473,248	46,888,797	△ 4,415,549	△ 9.4
3 営業外収益	26,544,990	26,942,968	△ 397,978	△ 1.5
(1) 受取利息及び配当金	125,184	53,804	71,380	132.7
(2) 他会計繰入金	4,195,270	4,919,634	△ 724,364	△ 14.7
(3) 長期前受金戻入	21,243,770	21,185,119	58,651	0.3
(4) 雑収益	980,766	784,411	196,355	25.0
4 営業外費用	38,676,723	36,393,428	2,283,295	6.3
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	37,894,000	36,261,172	1,632,828	4.5
(2) 雑支出	782,723	132,256	650,467	491.8
営業外利益	△ 12,131,733	△ 9,450,460	△ 2,681,273	△ 28.4
経常利益	30,341,515	37,438,337	△ 7,096,822	△ 19.0
5 特別利益	0	0	0	-
6 特別損失	0	0	0	-
総収益	588,347,556	585,338,057	3,009,499	0.5
総費用	558,006,041	547,899,720	10,106,321	1.8
当年度純利益	30,341,515	37,438,337	△ 7,096,822	△ 19.0
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	0	62,720,691	△ 62,720,691	皆減
当年度未処分利益剰余金	30,341,515	100,159,028	△ 69,817,513	△ 69.7

第4表 比較貸借対照表

(単位:円・%、税抜)

科 目	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
資 産 合 計	7,292,428,940	7,287,083,520	5,345,420	0.1
1 固定資産	6,702,671,842	6,677,849,094	24,822,748	0.4
(1) 有形固定資産	6,702,005,086	6,676,832,338	25,172,748	0.4
イ 土地	133,458,305	133,458,305	0	0
ロ 建物	576,990,412	592,749,187	△ 15,758,775	△ 2.7
ハ 構築物	3,891,849,379	4,017,392,099	△ 125,542,720	△ 3.1
ニ 機械及び装置	619,697,847	661,453,233	△ 41,755,386	△ 6.3
ホ 車両及び運搬具	9,348,295	11,941,561	△ 2,593,266	△ 21.7
ヘ 工具器具及び備品	4,817,303	7,401,674	△ 2,584,371	△ 34.9
ト 建設仮勘定	1,465,843,545	1,252,436,279	213,407,266	17.0
(2) 無形固定資産	666,756	1,016,756	△ 350,000	△ 34.4
イ 水利権	350,000	700,000	△ 350,000	△ 50.0
ロ 施設利用権	316,756	316,756	0	0
2 流動資産	589,757,098	609,234,426	△ 19,477,328	△ 3.2
(1) 現金預金	528,380,726	547,539,385	△ 19,158,659	△ 3.5
(2) 未収金	49,213,432	49,568,598	△ 355,166	△ 0.7
貸倒引当金	△ 8,658,742	△ 8,680,742	22,000	△ 0.3
(3) 貯蔵品	20,821,682	20,807,185	14,497	0.1
負 債 資 本 合 計	7,292,428,940	7,287,083,520	5,345,420	0.1
負 債 合 計	3,865,588,703	3,892,982,798	△ 27,394,095	△ 0.7
3 固定負債	3,213,684,127	3,116,305,653	97,378,474	3.1
(1) 企業債	3,213,684,127	3,116,305,653	97,378,474	3.1
イ 建設改良費等充当企業債	3,213,684,127	3,116,305,653	97,378,474	3.1
4 流動負債	218,334,773	324,871,391	△ 106,536,618	△ 32.8
(1) 一時借入金	0	0	0	-
(2) 企業債	148,621,526	146,383,780	2,237,746	1.5
イ 建設改良費等充当企業債	148,621,526	146,383,780	2,237,746	1.5
(3) 未払金	49,763,493	156,548,741	△ 106,785,248	△ 68.2
(4) 引当金	6,770,000	6,719,000	51,000	0.8
イ 賞与引当金	6,770,000	6,719,000	51,000	0.8
(5) その他流動負債	13,179,754	15,219,870	△ 2,040,116	△ 13.4

(単位:円・%、税抜)

科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比較	
			増減額	増減率
5 繰延収益	433,569,803	451,805,754	△ 18,235,951	△ 4.0
(1) 長期前受金	1,433,879,542	1,434,180,241	△ 300,699	0.0
イ 受贈財産評価額	235,151,911	235,151,911	0	0
ロ 国庫補助金	65,498,907	65,498,907	0	0
ハ 県費補助金	100,461,146	100,786,327	△ 325,181	△ 0.3
ニ 工事分担金	280,792,611	280,792,611	0	0
ホ 負担金	210,812,161	210,812,161	0	0
ヘ 他会計補助金	402,100,081	402,075,599	24,482	0.0
ト 水道負担金	139,062,725	139,062,725	0	0
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,000,309,739	△ 982,374,487	△ 17,935,252	1.8
イ 受贈財産評価額	△ 204,455,804	△ 202,820,216	△ 1,635,588	0.8
ロ 国庫補助金	△ 31,576,375	△ 30,252,924	△ 1,323,451	4.4
ハ 県費補助金	△ 14,571,489	△ 12,289,350	△ 2,282,139	18.6
ニ 工事分担金	△ 244,732,731	△ 242,601,149	△ 2,131,582	0.9
ホ 負担金	△ 152,106,065	△ 148,902,870	△ 3,203,195	2.2
ヘ 他会計補助金	△ 275,278,448	△ 270,533,647	△ 4,744,801	1.8
ト 水道負担金	△ 77,588,827	△ 74,974,331	△ 2,614,496	3.5
資 本 合 計	3,426,840,237	3,394,100,722	32,739,515	1.0
6 資本金	2,958,325,650	2,893,206,959	65,118,691	2.3
7 剰余金	468,514,587	500,893,763	△ 32,379,176	△ 6.5
(1) 資本剰余金	1,444,400	1,444,400	0	0
イ 受贈財産評価額	1,244,400	1,244,400	0	0
ロ 寄附金	200,000	200,000	0	0
(2) 利益剰余金	467,070,187	499,449,363	△ 32,379,176	△ 6.5
イ 減債積立金	396,728,672	369,290,335	27,438,337	7.4
ロ 利益積立金	10,000,000	0	10,000,000	皆増
ハ 建設改良積立金	30,000,000	30,000,000	0	0
ニ 当年度末処分利益剰余金	30,341,515	100,159,028	△ 69,817,513	△ 69.7
繰越利益剰余金	0	0	0	—
当年度純利益	30,341,515	37,438,337	△ 7,096,822	△ 19.0
目的充当済未処分利益剰余金	0	62,720,691	△ 62,720,691	皆減

第5表 経営分析表

分 析 項 目		算式及び値の説明	令和5年度	令和6年度	令和7年度
収益性	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ 企業の活動能率を示す。100%以下は赤字。	109.8	106.8	105.4
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ 経常収支の活動能率を示す。	109.8	106.8	105.4
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ 営業活動の活動能率を示す。	113.8	111.7	110.8
	総資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2}$ 比率が高いほど、総資本が効果的に使用されている。	0.08	0.08	0.08
	自己資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$ 自己資本に対する営業収益の割合を示す。	0.15	0.15	0.15
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$ 比率が高いほど良好で収益率が高い。	0.09	0.08	0.08
	未収金回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2}$ 比率が高いほど未収金の回収が良好。	12.11	12.69	13.75
	総資本利益率(%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$ 事業の経常的な収益力を総合的に示す。 比率が高いほど、総合的な収益性が高い。	0.76	0.52	0.42
資産状態	自己資本利益率(%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2} \times 100$ 投下した自己資本の収益力を測定するもの。 20%以上を理想とする。	1.40	0.98	0.79
	企業債元金償還金 対減価償却額比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$ 投下資本の回収と再投資とのバランスを示す。 100%超は投資の健全性が損なわれる。	61.1	60.7	62.3
	減価償却率(%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$ 償却対象固定資産に対する平均償却率を示す。	4.50	4.61	4.78
財政状態	流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 短期債務に対する企業の支払能力を表し、100%以下は経営悪化。	259.3	187.5	270.1
	当座比率(%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ 企業の即時支払い能力を判断するもの。 比率が高いほどよい。	248.9	181.1	260.6
	流動資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$ 比率が過大だと流動資産の平均保有高が過小、比率が過少だとその逆。	1.20	0.99	0.93
	固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ 比率が高いと資本が固定化の傾向にある。	92.8	91.6	91.9

分 析 項 目		算式及び値の説明	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
財 政 状 態	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ 比率が高いほど、他人資本への依存度が高い。	43.3	42.8	44.1
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ 比率が高いほど、経営の安全性は高い。	53.9	52.8	52.9
	固定資産 対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$ 比率は低いほどよい。	95.5	95.9	94.7
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$ 比率が100%を超えると、借入金で設備投資が行われている。	172.1	173.6	173.6
	現金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ 200%以上を理想とする。	225.1	168.5	242.0
そ の 他	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$ 比率が低いほど低廉な利子の資金を使用している。	1.1	1.1	1.1
	企業債元利償還金 対営業収益比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ 料金改定により変動する。比率が低いほどよい。	31.5	32.1	32.9
	職員給与費 対営業収益比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ 30%以上は赤字の恐れ。	11.1	12.1	12.3